

環境ガイドライン改正案に関するご意見とそれに対する考え方・対応

2002年3月
日本貿易保険

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| 1 ガイドライン全般 | 6 情報公開 |
| 2 スクリーニング | 7 ガイドラインの遵守の確保 |
| 3 環境レビュー | 8 経過措置 |
| 4 意思決定の反映 | 9 見直し |
| 5 内諾後の環境配慮 | 10 その他のご意見 |

1.ガイドライン全般

ご意見	考え方・対応
<p>NEXIは、同じようにOECDの議論を受けて環境ガイドラインの改定を行っている国際協力銀行(JBIC)のガイドラインとダブルスタンダードにはしないと言明しているが、公開された改正案を見る限り、実際に同じ水準で環境配慮が行われるとは到底考えられない。実質的な環境配慮の内容や実行確保の手段が完全に欠落しているためである。JBICの支援しないような環境上悪影響のあるプロジェクトをNEXIが支援するようなことになれば、これまでの民間投資の環境配慮強化に向けた国内での努力はもろろん、国際的な取り組みをも大きく損なうことになろう。JBICガイドラインの場合、NGOや専門家も参加する透明で独立したプロセスによって詳細な議論をもとに原案をまとめ、従来のガイドラインよりも相当程度の規定の強化をはかっている。ダブルスタンダードを防ぐには、その策定プロセスも含め、JBICガイドラインの議論を十分に参考にし、大幅な改善を講じることが必要である。</p>	<p>NEXIはJBICと連携すべき、JBICガイドラインとのダブルスタンダードにならないようにすべき等のご指摘を踏まえ、対象プロジェクトに求められる環境社会配慮等の記述を追加しました。環境ガイドラインの運用に当たって、JBICとの連携、他国ECAとの情報交換に努めていきたいと考えます。</p>
<p>国際協力銀行の国際金融業務と日本貿易保険は、極めて近い業務を持っているため、両機関の環境ガイドラインが異なると、易きに流れる恐れが強い。客観的に見て、国際協力銀行の新ガイドライン案の方が、NEXIよりも厳しい水準になっており、より環境配慮の体制が整いつつある国際協力銀行と同一のガイドラインを使う方が、NEXIの負担軽減、ダブルスタンダードの回避、という視点から効率的・効果的であると考える。</p>	
<p>国際協力銀行の環境ガイドラインと同一のレベルとし、ダブルスタンダードとならないようにして下さい。</p>	
<p>国際協力銀行の環境ガイドラインとの関連で、ダブルスタンダードになるようなことがあっては困ります。貿易保険も国際協力銀行と同等のガイドラインを採用するべきです。</p>	
<p>国際協力銀行とのダブル・スタンダード回避という貴日本貿易保険のご意向は理解しますが、本邦企業が競合先の他国企業との競合上不利とならぬよう、即ち、"Equal Footing"を維持するために、新環境ガイドラインの最終決定にあたっては、国際協力銀行のガイドラインに敢えて合わせることなく、OECDのコモン・アプローチをベースとした原案を維持していただくとともに、運用面においては、競合先国ECAとの間で緊密な情報交換をお願いしたい。</p>	
<p>民間企業が国際競争の場にさらされている中、コスト・時間面で制約があるため、OECDの環境ガイドライン、ECAのコモン・アプローチを最大限配慮し、JBICとも連携していただきたい。</p>	
<p>NEXIの改正案にはあまりに根本的な欠陥があり、責任ある環境配慮を期待することができない。このままではJBICとのダブルスタンダードが生じることは必至である。コメントを真剣に考慮して規定の改善を検討するとともに、環境審査およびモニタリングの実施体制を強化されるよう求める。</p>	<p>環境グループの人的体制について、専属のグループ長1名及びスタッフ1名を増員して強化します。</p>
<p>パブリックコメントや意見交換会で出た意見をNEXIとしてはどういう理由で、最終案にインコーポレートするのか、あるいはどういう理由で、これはもうやめたということ、やはり最終的には公表する必要があるのではないか。</p>	<p>頂いたご意見についてNEXIの見解を取りまとめた上で、インターネット上で表します。</p>

<p>今回のガイドライン一部改定は、OECD輸出信用作業部会でとりまとめが行われている環境配慮に関する共通アプローチを受けて行われるものであるが、OECDの現在の共通アプローチ案(Rev6)は実施的な規定に乏しく、きわめて不満足な内容であるとわれわれは評価している。またこの過程で、貿易保険を所轄する経済産業省が、よりよい環境配慮のために議論をリードするのではなく、むしろヨーロッパ諸国と歩調をあわせて消極的な態度をとったことに非常に失望している。</p> <p>世界の中でも日本貿易保険(NEXI)は最大規模の輸出信用機関であり、また中長期保険に占める電力開発や資源開発、インフラ整備の割合も高く、世界の環境に与える影響は極めて大きい。この意味で、ヨーロッパの小機関と同程度の環境配慮にとどまるのではなく、むしろ積極的に環境に配慮した海外投資のために民間企業をサポートし国際的な議論をリードすることが、NEXIならびに経済産業省に求められている。</p>	<p>OECD等の国際的な議論に、NEXIとしても引き続き積極的に参加していきたいと考えています。なお、共通アプローチについては、2003年末までに見直すとの記述が盛り込まれており、環境ガイドラインを持たない国々がある中でできるだけ早く作ることを優先したものと認識しております。よりよいものとなるよう、NEXIも、見直しの議論に参加していきたいと考えております。</p>
<p>「公的輸出信用及び環境に関する共通アプローチ」(Rev.6)については、各国のNGOの間では、住民協議や情報公開などの点で、非常に問題が多いと批判を受けている。ヨーロッパの小さな保険機関とNEXIのようなインフラ中心の巨大機関が同じような姿勢で臨むべきではなく、NEXIはむしろしっかりと環境配慮を考えた海外投資をリードする立場にある。この点は第2回意見交換会でも、日本貿易保険側からも、共通アプローチが十分ではないとの認識が示された。したがって、今回の一部改正においても、共通アプローチを考慮しながらも、NEXIはそれ以上のスタンダードを設定し、国際社会がそれを受け入れざるを得ないような交渉役を担うことを基本姿勢とするべきである。</p>	
<p>日本貿易保険が、地球の環境を改善し、また持続することに、重大な関心を持って、関与される案件を審査することを求めます。</p>	
<p>全く持って不十分と見受けられます。あいまいな表現が多すぎます。何よりも「償還確実性」の保証がないままでは、返済不能な債務を増やすばかりです。もっと、NGO、学者、市民の声を反映して下さい。</p> <p>昨今では世銀、構造調整プログラムに代表される「北側主導・新自由主義的な貧困対策」についてIMFも方針の過ちを認め情報公開、市民対話を機軸とした専門性・透明性ある開発を模索しています。</p> <p>「国民の意思」「自立支援」うんぬんを言う前に、不良債権化せず、かつ貧困削減につながるような開発のガイドライン策定に誠意を見せていただきたい。益々の努力を求めます。</p>	<p>付保対象となるプロジェクトにおいて適切な環境社会配慮がなされるよう、環境ガイドラインにしたがって、引き続き業務に取り組んでまいります。</p>
<p>大きな懸念の1つとしては、直接プロジェクト実施者となつがっているわけではないNEXIがいかにして輸出者等を通じて情報公開と環境配慮を確実なものとするかである。この点については、経済産業省の役割が重要だと考える。したがって、どこかに「経済産業省が責任をもってこれを確実なものとする」という文面を入れるか、もしくは、別途付属文書を作成し、ガイドラインの性格上適当ではないが重要な覚書や、あるいは誤った解釈がされないように留意すべき点などを明記するべきである。</p>	

2.スクリーニング

ご意見	考え方
<p>貴法人のスクリーニングフォーム及び環境配慮確認票については、国際協力銀行の環境審査における該当文書と同様の様式をとっていただき、輸出者等が重複作業をすることがないようにご配慮をお願いしたい。</p>	
<p>スクリーニング・フォーム、環境配慮確認票などJBICと共通するフォームについては、出来るだけ項目を統一するようJBICと充分な協議をお願いしたい。</p>	<p>ユーザーの方々にとって使いやすい制度となるように、情報提供していただくに当たってのスクリーニングフォーム、チェックリストの共通化等についてもJBICと調整を行っております。</p>

<p>JBICの新環境ガイドライン案と比較すると、NEXIの新ガイドラインにはFIというカテゴリーが定められておりません。JBICのガイドライン案によると「本行(=JBIC)の融資等が、金融仲介者等に対して行われ、本行の融資承諾後に、金融仲介者等が具体的なサブプロジェクトの選定や審査を実質的に行い、本行の融資承諾(或いはプロジェクト審査)前にサブプロジェクトが特定できない場合であり、かつ、そのようなサブプロジェクトが環境への影響を持つことが想定される場合、カテゴリーFIに分類される。」環境レビューについては「本行は、金融仲介者等を通じ、プロジェクトにおいて本ガイドラインに示す適切な環境配慮が確保されるよう確認する。」とあります。例えば開発金融機関向けには当初よりプロジェクトを特定せずに、ファシリティを設定しプロジェクトが選定される度に引出を行うというタイプの案件が想定されますが、JBICのガイドラインによればFIカテゴリーにより、開発金融機関にガイドラインを遵守させるということの確認を以て案件の検討段階では足りるはずですが、NEXIのガイドラインではA、B、Cいずれかのカテゴリーに分類しなければならないとすると、かような案件を採り上げることが採り上げづらくなります。JBICと平仄を合わせるという意味においてもFIカテゴリーの創設を希望いたします。</p>	<p>環境共通アプローチにおいては、カテゴリー分類はA、B、Cの3種類とされており、改正ガイドラインにおいても、同様の整理としています。運用に当たっては、JBICと齟齬を生じないよう連携を図っていきます。</p>
<p>スクリーニングフォームについて、お客様とのやりとりは英語でやるのだが、提出は日本語で翻訳したものとなっている。今後は英語のままでよいのか。</p>	<p>英文による提出を可能にする方向で検討します。</p>

3.環境レビュー

ご意見	考え方
<p>NEXIとJBICのガイドラインの最大の違いの一つは、NEXIにはJBICガイドラインの第2部にあたる部分が欠けているということである。このため、事業者にとどの程度の環境配慮が要求されるのかが全く不明である。開発事業の環境配慮は事前準備段階における調査や意思決定がもっとも重要であるが、NEXIに申請がくる段階ですでに環境影響評価など事前準備は終了していることが多いのであるから、どのような環境配慮が必要かをガイドラインで前もって明らかに示しておかなければならない。とりわけ住民等との事前協議や情報公開、非自発的移住における住民の権利保障などの重要な規定を欠いたものは環境ガイドラインと呼ぶに値しない。そこで、JBICガイドラインの第2部「事業者」に要求される環境配慮」をNEXIガイドラインにも適用し、あらかじめこのような水準を満たした事業準備が行われていることを申請者が保証するように求めるべきである。</p>	<p>JBICガイドラインの第2部1.「対象プロジェクトに求められる環境社会配慮」の記述を追加しました。</p>
<p>一部改正案は、日本貿易保険がすべきことを中心に書かれているが、実際には、日本貿易保険がプロジェクトに関与するのはかなり遅い段階になることを考えると、申請段階で必ずクリアしておくべき事項を別項目で整理して示すことが効果的である。この点は、国際協力銀行の新環境ガイドラインの第2部を参照するべきである。</p>	
<p>カテゴリーA案件に環境アセスメント報告書の提出も義務付けられていないようでは、社会環境影響の大きなプロジェクトにおいて適切な社会環境配慮の実施をどのように確認することができるのかはなはだ疑問である。カテゴリーA案件については少なくとも環境アセスメント報告書の義務付けが行われなければならない。</p>	
<p>5頁の最初の段落に関して、「…環境アセスメント報告書(別紙1参照)等の提出を可能な限り求めて」とあるが、カテゴリーAについては環境アセスメント報告書の提出は義務であり、「可能な限り求めて」ではなく「要求して(require)」とするべき。</p>	<p>カテゴリーA案件については、「輸出者等は、プロジェクトに関する環境アセスメント報告書を日本貿易保険の本店に提出する。」との記述を追加し、義務付けを明確化しました。</p>
<p>プロジェクトを始めるときの事前の環境アセスメントを義務づけること。</p>	

<p>NEXIは、事業者に環境に関する情報の提出を求め、環境配慮を確認するとしているが、実際には事業者の申告する「環境配慮」を追認するだけになる恐れがきわめて高い。カテゴリーAプロジェクトでさえEIAの提出は義務付けられておらず、また提出された情報を判断する基準がまったく欠けているためである。JBICの場合はJBICの社会環境専門部署がチェックリストを用いてプロジェクトの性質に応じた環境配慮がなされていることを確認するのに対して、NEXIの場合は環境配慮確認票自体も事業者が記入することになっている。その内容の妥当性をNEXIがどのように判断するのか、方法も基準も明らかにされていない。</p> <p>開発支援機関の環境審査が事業者の情報だけに頼ってはならないことはもはや常識であり、事業者の環境配慮は国際基準に照らして批判的に検討されなければならない。したがって、事業に求める環境配慮の基準を明確に示すとともに、確認に用いる国際基準（世界銀行の政策等）やグッドプラクティスを明らかにし、これらが実質的に確保されていることをNEXI自身の責任において確認すべきである。</p>	<p>環境配慮確認票を、NEXI自身が記入するチェックリストに変更することとした。また、基準については、現地基準は遵守しなければならないものとして確認し、国際的な基準はベンチマークとして参照します。両者に乖離がある場合にはその理由を確認致します。</p>
<p>環境審査の一環として外部委託が必要となる場合は現行どおり環境審査フィー制度によって輸出者等がコスト負担させられるとの説明（於 1月30日説明・意見交換会）ですが、JBICにおける対応も勘案のうえ契約者にかかる費用負担が発生しないようご配慮をお願いしたい。</p>	<p>改正環境ガイドラインの運用にあたっては、担当者の増員を図ることなどにより、ユーザーの負担を必要以上に増大することなく、できる限り対応していきたいと考えています。具体的には、鉱山、石油・天然ガス開発、パイプラインなど影響を及ぼしやすいセクターのプロジェクトについては、できるだけ環境アセスメント報告書をNEXIのスタッフがレビューしたいと考えています。</p> <p>現在の環境審査フィー制度は、影響を受けやすい地域に立地・近傍するプロジェクトについて外部のコンサルタントに委託しているものであり、こうしたプロジェクトの環境レビューには専門的な知識を必要とするため、改正ガイドライン施行後も、何らかの形で現行の制度を継続していく必要があると考えています。</p>
<p>必要な情報については、直接融資を行う国際協力銀行の方が被保険者よりも情報を入手しやすいことがあるので、国際協力銀行と緊密な情報交換をお願いしたい。また、審査の過程でも国際協力銀行と十分な意見交換をお願いしたい。</p> <p>貴日本貿易保険と国際協力銀行の両者がEIAレポートの審査を外注する場合には、国際協力銀行の審査との整合性を保つ意味でも、コスト・セーブの意味でも、共通の外注先を選定するようお願いしたい。</p>	<p>同一のプロジェクトについて、JBICとNEXIがそれぞれ環境社会配慮確認を行う場合には、できる限り情報交換、意見交換や情報の共有を行っていききたいと考えています。</p>
<p>4頁の（3）環境レビューの3行目から6行目に関して、語尾が「情報の提供を求める」とあるが、ここに書かれている情報は環境レビューにとって不可欠である。したがって、この文章は「輸出者等」を主語にして、語尾を「情報を提供しなければならない」とするべきである。ただし、環境レビューの主語は日本貿易保険だと考えるならば、輸出者等に求める項目を別途まとめて表記した方がわかりやすいので、そこで「情報提供の義務」を明記するべきである。</p>	<p>スクリーニングフォーム、環境アセスメント報告書等、ユーザーの皆様からNEXIにご提出頂く書類については、輸出者等が提出するとの記述とし、それ以外については情報の提供を求める等の記載とする整理としています。</p>

4.意思決定への反映

ご意見	考え方・対応
<p>貴法人の内諾審査において対象プロジェクトによるホストカントリーへの環境配慮がなく当該国の環境に重大な影響を及ぼす懸念があると認められる場合、輸出者等を通じプロジェクト実施者に対し環境改善を図るための方策を働きかけることがあるとされていますが、これは、プロジェクト実現に至るプロセスを複雑かつ長期化させる懸念があり、プロジェクトの進捗に支障が生じることが予想されます。</p> <p>また、貴法人が輸出者又はプロジェクト実施者が環境配慮を確実に実施するため必要と考える場合、内諾書、保険契約等において環境特約を付加することありとしていますがかかる特例措置については上記と同様、プロジェクト進捗への影響が懸念されます。付保事務処理にあたっては、対象プロジェクトにかかわる当事者による環境配慮と当該プロジェクトの円滑な履行確保について、均衡のとれた対応をお願いしたい。</p>	<p>プロジェクトの環境社会配慮とプロジェクトの円滑な進捗は両立しようと考えており、個別プロジェクトの貿易保険付保のための審査（環境特約を含む）に当たって、努力していきたいと考えています。</p>
<p>環境に関わるアセスメントが内諾を出す前に終了できない場合、環境に関わる特約が保険に付く場合があります。その際、環境に関わるアセスメントが終了し、環境ガイドラインに沿った案件であると確認できた後は、特約から、環境に関わる特約の削除をお願い致したく。</p>	<p>環境アセスメントなど必要な環境関連許認可が未取得の案件については、環境特約を付して確実な取得を促しています。保険契約締結後は、他の特約と同様に必要な許認可が取得され当該許認可が有効である限り、目的を満たしている状態であるという整理であり、これを解除する扱いとはしておりません。</p>
<p>5頁「なお、当該プロジェクトが・・・働きかけることがある」となっているが、環境に重大な影響を及ぼすおそれがあると認める場合に、方策をとることを働きかけないことはあるべきではない。したがって、「働きかけ」と語尾をはっきりさせるべきである。</p>	<p>文言を整理し、望ましくない影響を及ぼすと認められる場合には、輸出者等を通じて、プロジェクト実施者に対して適切な環境社会配慮がなされるよう働きかけるとの記述とします。</p>

5.内諾後の環境配慮

ご意見	考え方・対応
<p>事業者には何らかの環境改善策の実施が求められる場合、またNEXIが「プロジェクト実施者に対して環境改善を図るための方策をとることを働きかけ」ることがもしあったとして、その確実な実施をどのように確保するのか不明である。住民等が事業者の環境管理に不満をもって訴えている場合、NEXIはどのように問題を確認し事業者に改善を働きかけるのか。とりわけ「海外事業貸付保険」のように保険申請者がプロジェクトに直接的に関わっていない場合にどのような手段で改善を働きかけることができるのか疑問である。保険契約における「環境特約」は一つの方法ではあるが、現状ではほとんど意味のある形でつけられていない。場合によっては経済産業省も関与し、実効性のある環境管理の実施確保の方法を検討すべきである。</p>	<p>環境特約等に基づき、輸出者等を通じてプロジェクト実施者に働きかけること等により、適切なモニタリングが行われるよう取り組んでいきます。モニタリングのあり方については、OECD等での議論も踏まえ引き続き検討します。</p>
<p>5頁の最後から6頁に最初にかけて書かれた(2)で「・・・環境に重大な影響を与える事態が生じた場合には・・・環境への影響を緩和する措置を求める場合がある」となっているが、このような事態になって措置を求めないことがあってはならない。したがって、「措置を求める」と断定すべき。ただ、第2回意見交換会で、これ以外に契約を打ち切るという選択肢を日本貿易保険側が示した。したがって、「・・・措置を求める。場合によっては、日本貿易保険は内諾の取り消しや保険契約解除をすることができる」とする。</p>	<p>文言を整理し、環境社会配慮に関し事態の改善が必要であると判断した場合には、輸出者等を通じて、プロジェクト実施者に対して適切な対応を求める場合があるとの記述とします。</p>

6.情報公開

ご意見	考え方・対応
<p>情報公開の規定はあまりに曖昧で受け入れられない。「プロジェクト概要に関する情報」の内容やNEXIが「適当とする方法で」の公開とは何を指すのか。特に環境影響に関する情報の公開は単に「促」されるだけで確保されていない。情報公開の意味そのものが不明である。</p> <p>NEXI業務の透明性およびアカウンタビリティの確保のためには、第三者からのコメントや情報を得て審査に生かすことのできる情報公開制度が必要である。より幅広い層から意見を徴収することは、環境のリスクを回避することにも繋がる。また、公開された情報に関して第三者からコメントがあった場合にどのような判断がなされるのかも不明である。環境情報を含むプロジェクト情報は、十分な期間の公開を確保(たとえばアメリカのOPIC等のように60日間など明確に規定すべき)し、これに対するコメントを環境審査に生かすことを明記すべきである。特に、カテゴリA案件の環境アセスメント報告書の公開は、有識者やNGOなどの第三者も含めた幅広い層から、より多くの情報を入手しリスクを事前に回避する上で不可欠である。また公開方法に関しては、ホームページなどを通じて、多くの人が容易に情報を入手できる方法を検討すべきである。</p>	<p>情報公開に関しては、以下の記述を追加しました。</p> <p>情報公開は意思決定に先立ち十分な時間的余裕を持って行うよう努める旨記述を追加しました。</p> <p>環境アセスメント報告書については、NEXIが入手状況をウェブサイトに掲載するとともに、公開することを明記しました。</p> <p>方法についてもウェブサイトの活用を明記しました。</p>
<p>最後の段落に「日本貿易保険が適当とする方法」とあり、2回の意見交換会で、これは情報公開法の適用を意味していると日本貿易保険は説明した。しかし、ガイドラインでは、情報開示ではなく、積極的な情報提供の方針を示すべきであり、「どういう情報」を「どういうタイミング」で「どういう方法」で提供するのかという点をここで明記するべきである。具体的には、「カテゴリA分類終了後、速やかに、プロジェクトの概要に関する情報及びカテゴリA分類の結果を、ホームページ等を通じて公開する」、「カテゴリA及びBについては、内諾の90日以上前に、環境影響評価報告書や環境配慮に関する主要な文書の入手状況をホームページ等で公表し、速やかに公開する」のように書くべきである。</p>	<p>情報公開に関する記述を追加し、公開する情報、タイミング、方法についてできる限り明記しました。(上記参照)</p>
<p>情報公開をより一層改善されるよう求めます。</p>	
<p>環境アセスメント報告書の提出が義務付けられないなど、ほとんど信じがたい内容ですね。情報公開も不十分など、いったいどういう認識をしているのでしょうか？せめて、世界銀行程度のガイドラインを作ってもらいたい。</p>	<p>カテゴリA案件については、「輸出者等は、プロジェクトに関する環境アセスメント報告書を日本貿易保険の本店に提出する。」との記述を追加し、義務付けを明確化するとともに、情報公開に関する記述を追加し、公開する情報、タイミング、方法についてできる限り明記しました。(上記参照)</p>
<p>(6. 情報公開の)3行目からの「日本貿易保険は・・・促す」は、現地での情報公開を扱っているが、被影響住民との協議の必要性を考えると、プロジェクト実施者の情報公開は義務とするべきである。しかも、現地の言語で、理解できる様式で公開することを義務として明記すべきである。また、環境影響調査の過程で、被影響住民等のステイクホルダーとの協議も義務付けるべきである。</p>	<p>JBICガイドラインの第2部2.「カテゴリAに必要な環境アセスメント報告書」を追加し、環境アセスメント報告書が満たすべき原則の記述を追加しました。</p>
<p>プロジェクトの実施についてはマルチステイクホルダーに対するパブリックコメントの実施を義務づけること。</p>	<p>別紙として記述を追加した環境アセスメント報告書が満たすべき原則等において、ステイクホルダーとの協議実施と記録を記載するとしています。</p>
<p>輸出者等を通じプロジェクト実施者に環境影響にかかる情報の公開を促すにあたってはホストカントリーのEIAをはじめとする情報公開にかかる運用実態に照らしその実現可能性を充分、勘案していただきたく、かかるプロセスにこだわることから徒にプロジェクトの進捗を遅らせ、ひいては本邦企業にコスト負担を生じさせることがないようご配慮をお願いしたい。</p>	<p>混乱なくスムーズに改正ガイドラインへの移行を図るため、1年半の経過期間を設けることとしています。</p>
<p>プロジェクト終了時の評価報告書を公開することを義務づけること。</p>	<p>情報公開に当たっては、我が国の法制度に則り、商業上等の秘密を尊重しつつ、積極的に行ってまいります。</p>
<p>4頁の最後の段落に関して、これを唯一の基準にするのであれば、乖離があった場合の背景・理由等を確認するだけでなく、その結果を情報公開するべきである。</p>	
<p>環境配慮確認に関する情報公開にあたっては付保対象プロジェクトに参加している輸出者等本邦企業の商業上その他の秘密保持に十分なるご配慮をお願いしたい。</p>	

7.ガイドラインの遵守の確保

ご意見	考え方・対応
ガイドラインの遵守を確保するためにJBICで検討されている、ガイドラインの遵守状況に関して調査し勧告を行なう専門性、独立性、公平性、透明性を確保した外部組織の設置についても、早急に検討を進めるべきである。	
国際的なスタンダードを重視する本ガイドラインにおいて、被影響住民等が、プロジェクトによって生じる(生じた)環境・社会上の悪影響の実態と解決を訴える異議申し立ての仕組みを創設し、基本的な考え方をガイドラインに含むべきである。その上で、具体的な仕組みについては後日アカウンタブルな方法で検討すべきだと考える。	ガイドラインの遵守の確保について、NEXI自身が異議申立てを受け付けるとの記述を追加しました。

8.経過措置

ご意見	考え方・対応
改正G/Lの施行にあたっては、利用者である輸出者等が理解し、プロジェクト実施者へ説明するのに十分な周知期間を設けた上で施行していただくようご配慮をお願いしたい。	
本ガイドライン案の導入には相手国や客先への周知徹底が事前に必要であり、国際協力銀行から提案のあったように2年乃至はそれ以上の期間が必要と考える。	
NEXIの場合は相手が企業であり、国際協力銀行のように施行までの猶予期間を置く必要はない。現行のガイドラインは平成12年4月1日に制定後、直ちに実施した。今回もそうすべきである。施行まで一定期間置くのであれば、それについての合理的な理由を明記するべきである。	
経過期間中に一部案件について本ガイドライン案を先行適用する事は、実務面で借入人や輸出者等に混乱を招きかねないので止めて頂きたい。	混乱なくスムーズに改正ガイドラインへの移行を図るため、1年半の経過期間を設けることとしており、完全施行は2003年10月とします。但し、この経過期間内であっても、新しいスクリーニングフォーム及びチェックリストの使用、カテゴリー分類及び同結果の公開、環境レビュー結果の公開については、NEXI内の体制が整い次第、2002年10月を目途に実施することを検討しております。
「改正前に貿易保険の付保のための申請を受け付けているプロジェクトについては、改正前のガイドラインを適用する」とあるが、第2回意見交換会で、日本貿易保険は、何を以て申請受け付けとするかを明確に回答できなかった。例えば、タイ南部のプラチュアップキリカン県に計画されているヒンクルート石炭火力発電所に関して、タイ政府の資料ではすでにNEXIの名前が入っているが、NEXI側は審査を始めていないと関与を否定している。この案件が物語っているのは、何を以て申請を受け付け、審査を始めたことになるのかが、極めて不透明だという点である。「申請を受け付けた」という行為は、透明性のある方法で証明可能なプロセスを持っているべきである。また、「駆け込み」申請を防ぐために、少なくともこの一部改正案が公表された1月30日以降に「申請」されたものは、新ガイドラインを適用するべきである。	個別案件への適用については、今後、検討します。

9.見直し

ご意見	考え方・対応
ガイドラインの施行および見直しに関する規定を明記されたい。施行後は、運用状況や支援プロジェクトの環境パフォーマンスに関して独立した評価を行い、NGOとも協議のうえガイドラインの見直しを行うよう求める。	
一部改正案に、ガイドラインの見直しに関する規定を盛り込むべきである。2003年末のOECD全体の見直しに合わせて、専門家、企業、NGOなども参加して見直しを進めるという記述を追加するべきである。	
コモンアプローチは2003年末までに見直しが必要となることがなっていますが、NEXIの改正ガイドラインについても実施以降の見直し作業の過程で検討委員会等の場を設定される場合には民間事業者の代表が必ず参画するようご配慮をお願いしたい。	附則の(見直し)において、OECDの議論の進展に合わせてガイドラインの見直しを行うこととするとの記述を追加しました。次回改正時にも国民の皆様のご意見を広くお聞きして進めてまいります。

<p>もっと、NGO、学者、市民の声を反映してください。</p>	<p>誰でもが参加できる説明・意見交換会の開催やインターネット上でのパブリック・コメントの募集など広く国民の皆様から様々な立場のご意見を受け付け、頂いたご意見を整理し、今回の改正に反映いたしました。今回、反映できなかったご意見も、今後のOECD等での議論に活用させて頂きたいと考えております。</p>
<p>(1月30日の説明・意見交換会に対する)提案</p> <p>配布資料が過度でなく、ちょうど良いと感じました。しかし、一方で「誰に対しても開かれた」という説明会のあり方としては、次ぎのような点に不満が残りました。わたしは、「誰に対しても開かれた検討の場」という場合、高校生を対象に考えて、情報共有が可能なようなあり方が望ましいと思っています。</p> <p>1 プロセスについての情報共有がない なぜ、環境配慮のガイドライン検討を公開で行うのかという点について考えると、最後の質問者の方の質問が、端的に今日の説明会で何が足りなかったかを示していると思われます。つまり、どのようなプロセスでこのガイドラインの検討が進んできたか、また今後進んでいくのかということについてのフローについての情報共有がないということです。</p> <p>2 貿易保険の手続きについての情報共有がない 日本貿易保険の流れのどこに「内諾」が位置するのか、その段階での「環境配慮」がなぜ有効なのかが納得できる業務の流れについての情報提供がない。</p> <p>3 環境配慮の推進全体の構造についての情報共有がない 世界銀行を始めとして、開発協力の世界で環境配慮が求められるようになった経緯と現状についての認識が共有されていない。</p> <p>以上のような大きな枠組みをパネルを用意して会場に張り出すべきだと思います。多くの方々はすでに知っている情報ですから、個別配布は必要ありません。</p> <p>「環境計画」「エネルギー・ビジョン」など、「計画」「実施」「評価」のプロセスに子どもを参加させようと、子どもワークショップを行うさまざまな自治体で、「意思決定のプロセス」「業務の進め方」についての大枠での情報提供をおねがいするのですが、「いやー、実際はそのように進めまないからなー」とか言われます。しかし、わたしたちの時代は「プロセス思考」とプロセス思考による改善行動の求められる時代です。ガイドラインの作成もその一環なのです。理念として、PLAN DO SEE CHECK ACTIONIによって社会をよくしていこう、よりよいパフォーマンスを追求するという考え方を子どもたちに示すためにも、また、自分たちも戒め、実践していくためにも、そのような提示のし方をおねがいするのです。</p> <p>日本のODAも、世界銀行の枠組みとの連携でほとんどが行われるようになってきており、いま、世界で求められるのは「枠組み」を提示し、推進する能力だと思います。このガイドライン作成のプロセスを、大きな国際理解教育的観点から考えるとすれば、上記のような情報提供ができる人々に、ガイドラインを作成して欲しいし、それでなければ、「言われたから作ります」といういつまでたっても「フォロアー」でしかありえず、主体的に次ぎのステップを作りだせる人材では残念ながらないと思います。それでは、ガイドラインを作っても、その抜け穴を探して運用するレベルの人々となら違いはないのです。もっと、あるべき人材育成の方向について真剣に考えていただきたいと思いました。</p>	<p>第2回説明・意見交換会で環境社会配慮確認の手続きフロー、OECD環境共通アプローチについて説明させて頂きましたが、次回の見直しに当たって参考とさせて頂きます。</p>

日本の革新の力は一人一人の力を伸ばすことからしか生まれないと思います。そういう熱意をもって取り組んでほしいです。あの説明会では、環境配慮をすすんで取り組んでいこうとしている団体なのだという熱意とそれをみんなと検討しながら進めるのだという思いは十分には伝わらなかったのではないのでしょうか。

環境グループのこれからのご活躍を期待しています。大きな組織で意見調整はそれだけで大変なお仕事で、エネルギーをとられることだと思います。でも、環境グループがBUSINESS AS USUALになったら、ものごとはよくなりようがないと思います。がんばってください。

10.その他のご意見

ご意見	考え方・対応
<p>改正案の中でしばしば「輸出者等」ということばが使われているが、「等」は、使っている文脈で示している者が異なるので、もう少し明確にするべきである。例えば1頁の「2. 基本方針」の9行目の「輸出者等」は、直接の顧客を意味していると考えられる。一方で、2頁の9行目や13行目の「輸出者等」を同じ意味で捉えるのは不適當である。なぜなら、この部分は環境影響の特定のもととなる情報をどこから入手するかを示しており、この「等」には被影響住民、NGO、学者などのステイクホルダー全体が含まれるべきである。このように「輸出者等」の「等」が具体的に何を指しているかを明確にし、特に情報提供に関する部分は、広くステイクホルダーを指すように規定するべきである。</p>	<p>ご指摘も踏まえ、住民、NGO等からの提供された情報、NEXIが自ら収集した情報も含まれる趣旨を明確化するため「情報提供等」としました。</p>
<p>4頁の最後の段落に関して、第2回の意見交換会で、環境レビューの基準をどこにするかという質問に対して、日本貿易保険はこの段落部分を基準として示した。だとすれば、この段落が唯一明確な基準を示しているのだから、下から5行目の「グッドプラクティクス等も」は「グッドプラクティクス等を」に変えるべきである。</p>	<p>ご指摘も踏まえ、文言を整理し、「グッドプラクティクス等を」としました。</p>
<p>「2. 基本方針」、「3. (3)【カテゴリーA】、【カテゴリーB】」、「4. 意思決定への反映」の4カ所に「環境改善を図るための方策」との文言が使われています。OECDの環境と公的輸出信用に関する共通アプローチにおける目的は、プロジェクトによる負の環境影響の回避及び緩和を促すことであり、当該プロジェクトによる「環境改善」は謳われておりません。従い、上記の4カ所については「環境配慮の改善措置」と改めるのが妥当と思います。</p>	<p>環境社会配慮確認については、負の環境影響の回避、最小化、緩和、代償のほか、環境改善のための措置も含まれており、用語の変更は不要と考えております。</p>